日本取締役協会

取締役のための ケースメソッド学習

取締役会での重要な決定・対応を求められる 場面を想定取締役としてどのように考え・行 動すべきか議論を通じて体得します ○臨場感あふれるケースでのリアルな疑似"体験"

○取締役としての課題解決への"意思決定"を学ぶ

○著名経営者・教授等による実践的な講評・コメント

〇昨年度も大好評:受講者満足度は5点満点で平均4.83

対 象 取締役(社内・社外)、執行役員、部長級の管理職、 およびその候補者など

会場 AP浜松町(東京都港区芝公園2-4-1芝パークビルB館B1階)

形態 会場参加型 ※オンライン併用および録画配信は行いません

費用 1ケース 66,000円 (2回分・税込) ※会員価格:55,000円 (2回分・税込)

定員 各ケース 20名

Case1 ポートフォリオマネジメント

1 つのケースを2 回にわたって取り組みます (ケース単位でのお申込となります)

Part1(前編) 2025年10月29日(水) 16:00~18:00 / Part2(後編) 2025年11月20日(木) 16:00~18:00

ポートフォリオマネジメントが課題となっている多角化企業の取締役会を題材に、取締役会と執行 陣との役割の違い、取締役会の構成をはじめとするコーポレートガバナンスの在り方、そして、ガ バナンス体制を強化・改善していくための実務上のポイントについて議論して頂きます。

Case2 アクティビスト対応

Part1(前編) 2025年12月10日(水) 16:00~18:00 / Part2(後編) 2026年1月14日(水) 16:00~18:00

アクティビスト投資家からの提案を受けた企業の取締役会を題材に、有事対応の要点、上場企業としての資本市場との向き合い方、買収防衛策の是非、そして、硬直化した取締役会において自身の意見を効果的に伝え、浸透させていくための工夫について議論して頂きます。

Case3 両利きの経営における探索活動

Part1(前編) 2026年2月10日(火) 16:00~18:00 / Part2(後編) 2026年2月25日(水) 16:00~18:00

新規事業の必要性に直面する企業の取締役会を題材に、経営戦略及び経営計画策定の要点、経営資源の配分に関する考え方、さらに、経営陣及び従業員のマインドセットを含む組織文化の構築方法について議論して頂きます。

「事前準備が大変そう…」「忙しくて時間がない…」

大丈夫!ご安心ください!

○臨場感あふれるセリフ仕立てのケース ○ケースの読み上げ動画もご用意 移動中でも視聴可能です!





プログラム一覧

2日間で1つのケースを扱います(計3ケース)

	#	日時	テーマ	コメンテーター
C A S E 1	Part1	2025年10月29日(水) 16:00~18:00	ポートフォリオ マネジメント①	芳賀裕子氏 名古屋商科大学ビジネススクール 教授 ミネベアミツミ/エア・ウォーター 社外取締役
	Part2	2025年11月20日(木) 16:00~18:00	ポートフォリオ マネジメント②	松﨑正年氏 コニカミノルタ株式会社 名誉顧問
C A S E 2	Part1	2025年12月10日(水) 16:00~18:00	アクティビスト対応①	野澤大和氏 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナ ー 弁護士・ニューヨーク州弁護士
	Part2	2026年1月14日(水) 16:00~18:00	アクティビスト対応②	田村俊夫氏 一橋大学大学院経営管理研究科 教授
C A S E 3	Part1	2026年2月10日(火) 16:00~18:00	両利きの経営における 探索活動①	鈴木純氏 帝人株式会社 シニア・アドバイザー
	Part2	2026年2月25日(水) 16:00~18:00	両利きの経営における 探索活動②	橋谷義典氏 クオンタムリープ株式会社 代表取締役 副会長

コースディレクター モデレーター(CASE1~CASE3) 宮下和昌氏

IGPI 弁護士法人 代表弁護士 株式会社経営共創基盤 ジェネラル・カウンセル

ただいま受講ご予約受付中 → https://www.jacd.jp/kenshu/advance/250421-2025.html



<注意事項>

- お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。
- 講師と同業者の方やトレーニング関連の方などは、セミナーへの参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 台風等の天災事変やその他の事情により、セミナーを中止または日程変更する場合がございます。

日本取締役協会(JACD)とは

日本取締役協会は、経営者、専門家、社外取締役、機関投資家など、経営に携わる人々が日本企業の成長を志して集まる団体です。コーポレートガバナンス(企業統治)を充実させることにより経営の効率化を図り、日本経済の持続的発展と豊かな社会の創造に寄与することを目的としています。2002年4月設立。